

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
政策評価対象	17,995,944,763	18,456,569,364	460,624,601	51,932,443,457	53,382,289,464	1,449,846,007	
行政改革・行政運営	1,177,118	1,079,478	△97,640				
国家公務員の人事管理の推進	265,160	162,604	△ 102,556				
適正な行政管理の実施	201,518	226,511	24,993				
行政評価等による行政制度・運営の改善	710,440	690,363	△20,077				
地方行財政	16,638,310,452	17,484,528,369	846,217,917	51,932,443,457	53,382,289,464	1,449,846,007	
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	9,061,936	5,701,812	△3,360,124				
地域振興	55,837,866	1,013,429	△ 54,824,437				
地方財源の確保と地方財政の健全化	16,573,363,071	17,477,771,745	904,408,674	50,470,643,457	51,465,189,464	994,546,007	
分権型社会を担う地方税制度の構築	47,579	41,383	△6,196	1,461,800,000	1,917,100,000	455,300,000	
選挙制度等	73,571,415	51,069,723	△22,501,692				
選挙制度等の適切な運用	73,571,415	51,069,723	△22,501,692				
電子政府・電子自治体	22,010,849	10,580,292	△ 11,430,557				
電子政府・電子自治体の推進	22,010,849	10,580,292	△ 11,430,557				

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
情報通信(ICT政策)	412,217,303	126,076,358	△286,140,945				
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	92,167,190	39,537,285	△52,629,905				
情報通信技術高度活用の推進	40,083,035	14,879,152	△25,203,883				
ユビキタスネットワークの整備	176,903,513	4,214,014	△172,689,499				
情報通信技術利用環境の整備	3,846,680	1,303,638	△2,543,042				
電波利用料財源電波監視等の実施	93,583,746	62,186,285	△31,397,461				
ICT分野における国際戦略の推進	5,633,139	3,955,984	△1,677,155				
郵政行政	439,176	413,549	△25,627				
郵政行政の推進	439,176	413,549	△25,627				
国民生活と安心・安全	848,149,031	782,755,625	△65,393,406				
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	1,078,259	1,067,535	△10,724				
恩給行政の推進	747,029,134	678,344,418	△68,684,716				
公的統計の体系的な整備・提供	37,784,382	92,628,531	54,844,149				
消防防災体制の充実強化	62,257,256	10,715,141	△51,542,115				
公害等調整委員会の任務の遂行	69,419	65,970	△3,449				
公害紛争の処理、土地利用の調整	69,419	65,970	△3,449				
	17,995,944,763	18,456,569,364	460,624,601	51,932,443,457	53,382,289,464	1,449,846,007	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。
3. 21年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
行政改革・行政運営				1,177,118	1,079,478	△ 97,640
国家公務員の人事管理の推進	総務本省	人事管理推進費	人事管理の推進に必要な経費	265,160	162,604	△ 102,556
適正な行政管理の実施	総務本省	行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	137,059	162,564	25,505
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	64,459	63,947	△ 512
行政評価等による行政制度・運営の改善	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	142,763	130,173	△ 12,590
	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	567,677	560,190	△ 7,487
地方行財政				16,638,310,452	17,484,528,369	846,217,917
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経費	9,061,936	5,701,812	△ 3,360,124
地域振興	総務本省	地域振興費	地域振興に必要な経費	55,837,866	1,013,429	△ 54,824,437
地方財源の確保と地方財政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経費	69,071	64,264	△ 4,807
		地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	16,111,283,000	17,094,542,481	983,259,481
		地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	462,011,000	383,165,000	△ 78,846,000
分権型社会を担う地方税制度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	47,579	41,383	△ 6,196
選挙制度等				73,571,415	51,069,723	△ 22,501,692
選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	5,242,551	2,421,520	△ 2,821,031
			衆議院議員総選挙に必要な経費	67,707,137	0	△ 67,707,137
			最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	621,727	0	△ 621,727
			参議院議員通常選挙に必要な経費	0	48,648,203	48,648,203

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
電子政府・電子自治体				22,010,849	10,580,292	△ 11,430,557
電子政府・電子自治体の推進	総務本省	電子政府・電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	19,477,557	6,869,444	△ 12,608,113
			文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	509,202	817,843	308,641
			職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	491,890	508,811	16,921
			共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	714,455	1,338,156	623,701
			物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	817,745	1,046,038	228,293
情報通信 (ICT政策)				412,217,303	126,076,358	△ 286,140,945
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	総務本省	情報通信技術研究開発推進費	情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	4,097,838	3,415,513	△ 682,325
			ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	14,913,380	5,161,795	△ 9,751,585
			独立行政法人情報通信研究機構運営費	34,200,000	30,899,629	△ 3,300,371
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	38,936,086	60,348	△ 38,875,738		
	総合通信局	ユビキタスネットワーク整備等推進費	ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	19,886	0	△ 19,886
情報通信技術高度利活用の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推進費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	40,083,035	14,879,152	△ 25,203,883
ユビキタスネットワークの整備	総務本省	ユビキタスネットワーク整備費	ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	167,904,340	4,132,278	△ 163,772,062
			情報通信格差是正事業費	情報通信格差是正事業に必要な経費	8,940,000	0
	総合通信局	ユビキタスネットワーク整備等推進費	ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	59,173	81,736	22,563
情報通信技術利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	3,842,138	1,281,974	△ 2,560,164
	総合通信局	ユビキタスネットワーク整備等推進費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	4,542	21,664	17,122
電波利用料財源電波監視等の実施	総務本省	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	79,328,167	48,723,218	△ 30,604,949
			電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	9,230,534	8,615,716	△ 614,818
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等実施費	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,025,045	4,847,351	△ 177,694
ICT分野における国際戦略の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	5,633,139	3,955,984	△ 1,677,155

(所管)総務省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
郵政行政				439,176	413,549	△ 25,627
郵政行政の推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	439,176	413,549	△ 25,627
国民生活と安心・安全				848,149,031	782,755,625	△ 65,393,406
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業費	一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	380,152	713,128	332,976
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	698,107	354,407	△ 343,700
恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要な経費	26,169,474	23,142,786	△ 3,026,688
			旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	718,114,125	653,013,216	△ 65,100,909
			恩給支給事務に必要な経費	2,294,217	2,019,182	△ 275,035
			恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	451,318	169,234	△ 282,084
公的統計の体系的な整備・提供	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	26,659,183	82,070,161	55,410,978
			統計調査等業務の最適化に必要な経費	775,165	774,589	△ 576
		独立行政法人統計センター運営費	独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	10,350,034	9,783,781	△ 566,253
消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な経費	61,678,101	10,178,779	△ 51,499,322
			消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	579,155	536,362	△ 42,793
公害等調整委員会の任務の遂行				69,419	65,970	△ 3,449
公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	69,419 の内数	65,970 の内数	△ 3,449 の内数
土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	69,419 の内数	65,970 の内数	△ 3,449 の内数
計				17,995,944,763	18,456,569,364	460,624,601

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。
3. 21年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省

(会計)交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
地方行財政				51,932,443,457	53,382,289,464	1,449,846,007
地方財源の確保と地方財政の健全化	交付税及び譲与税配付金勘定	地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	15,820,237,049	16,893,529,056	1,073,292,007
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経費	462,011,000	383,165,000	△ 78,846,000
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,188,395,408	34,188,495,408	100,000
分権型社会を担う地方税制度の構築	交付税及び譲与税配付金勘定	地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	176,400,000	277,700,000	101,300,000
			地方道路譲与税譲与金に必要な経費	104,800,000	0	△ 104,800,000
			石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	13,300,000	12,300,000	△ 1,000,000
			自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	330,000,000	309,000,000	△ 21,000,000
			航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	14,300,000	△ 900,000
			特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	10,200,000	△ 2,300,000
			地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	809,600,000	1,293,600,000	484,000,000
計				51,932,443,457	53,382,289,464	1,449,846,007

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。

2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。

3. 21年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。